

平成18年12月21日

各 位

会 社 名 ミサワホームホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役 水 谷 和 生
(コード番号 1722 東証・大証・名証第1部)
問合せ先 執行役員 赤 松 哲 男
(TEL.03-3345-1111)

平成15年3月期決算短信（連結）の訂正について

当社は、平成18年12月18日に公表いたしました「業績に影響を与える事象の発生について」において、過年度の決算短信（連結）を訂正する旨を公表しております。

つきましては、当該訂正決算短信（連結）の具体的な訂正内容を改めてお知らせいたします。訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には_____を付して表示しております。

なお、同期間の有価証券報告書の訂正報告書についても本年12月末を目処に関東財務局に提出いたしますので、併せてお知らせいたします。

以 上

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 12月 21日

上場会社名 ミサワホームホールディングス株式会社
(ミサワホーム株式会社分)

上場取引所 東・大・名
本社所在都道府県
東京都

コード番号 1722 (1923 ミサワホーム株式会社分)

(URL <http://www.330.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役
氏名 水谷 和生

問合せ責任者 役職名 執行役員
氏名 赤松 哲男

TEL (03) 3345 - 1111

決算取締役会開催日 平成 18年 12月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	412,120	14.4	31,192	29.6	23,487	44.2
14年 3月期	481,418	9.0	24,070	14.9	16,286	27.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	2,020		5.00		3.7	3.1	5.7
14年 3月期	19,165		144.42		41.0	2.0	3.4

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 552 百万円 14年 3月期 2,826 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 普通株式 176,342,646 株 14年 3月期 普通株式 132,709,936 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	714,914	55,041	7.7	107.43
14年 3月期	808,041	53,281	6.6	108.05

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 普通株式 175,960,561 株 14年 3月期 普通株式 169,190,265 株
 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 第一回優先株式 58,333,000 株 14年 3月期 第一回優先株式 58,333,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	24,018	2,700	52,188	38,163
14年 3月期	11,785	30,561	19,388	66,248

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 57 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 14 社 持分法(新規) 1 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	180,000	9,000	1,500
通期	(415,000)	(25,000)	(3,000)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 61 銭

平成15年8月1日に、ミサワ東洋株式会社、東京ミサワホーム株式会社及びミサワホーム東海株式会社と共同して持株会社設立を予定しております。なお、通期の連結業績予想は従来と同一基準で記載しております。

・上記の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

「1.15年3月期の連結業績」指標算式

(15年 3月期)

(1)連結経営成績 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金} - \text{役員賞与}}{\text{期中平均普通株式数} - \text{期中平均自己株式数}}$$

(2)連結財政状態 1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金} - \text{役員賞与}}{\text{期末発行済普通株式数} - \text{期末自己株式数}}$$

(14年 3月期)

(1)連結経営成績 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均普通株式数} - \text{期中平均自己株式数}}$$

(2)連結財政状態 1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数} - \text{期末自己株式数}}$$

「2.16年3月期の連結業績予想」指標算式

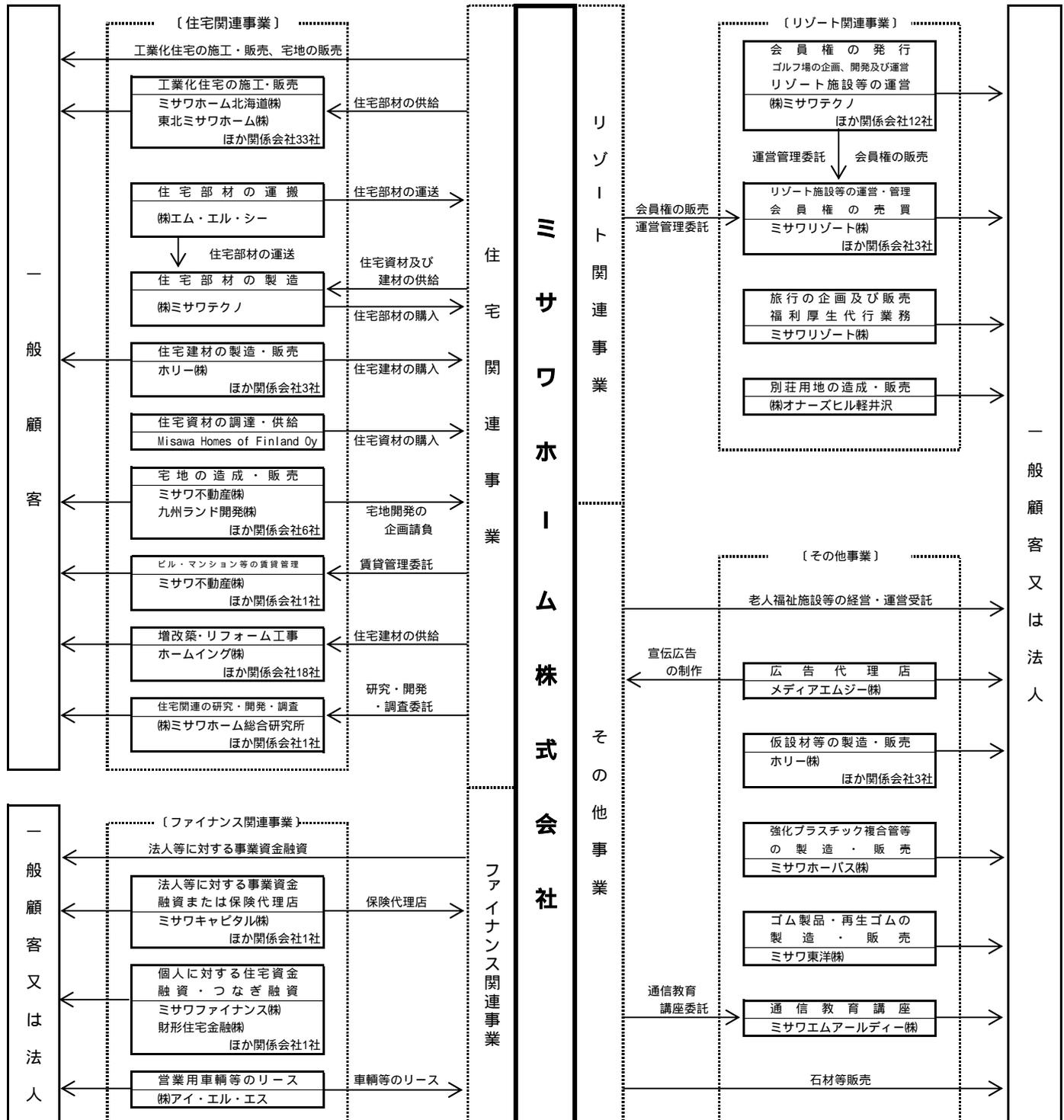
1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金} - \text{予想役員賞与}}{\text{期末発行済普通株式数(当期末)} - \text{期末自己株式数(当期末)}}$$

企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社57社及び持分法適用関連会社4社（ほか持分法適用関連会社の連結子会社12社）により構成されており、工業化住宅の施工・販売、宅地の造成・販売を中心とした住宅関連事業、会員権の発行・売買、リゾート施設等の運営及び旅行の企画・販売によるリゾート関連事業、法人等に対する事業資金融資、保険代理店、個人に対する住宅資金・つなぎ融資などのファイナンス関連事業、そのほか老人福祉施設等の経営・運営受託及び広告代理店などの事業を行っております。当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

1. 事業系統図



複数の事業を行っている会社は重複して記載しているため、各事業の会社数は、延数で記載しております。

連結子会社 持分法適用関連会社(持分法適用関連会社の連結子会社含む)

2. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	議決権の 所有割合	主 業 要 内 容	摘 要
(連結子会社)		(百万円)	(%)		
ミサワホーム北海道(株)	北海道札幌市	988	75.2 (13.0)	工業化住宅の施工・販売	1
ミサワホーム北日本(株)	秋田県秋田市	430	78.2 (2.5)	同 上	2
ミサワホーム東海(株)	愛知県名古屋市	1,195	70.2 (9.0)	同 上	3
ミサワホームサンイン(株)	鳥取県鳥取市	444	53.8 (11.2)	同 上	2
ミサワホーム中国(株)	広島県広島市	1,369	77.1 (55.6)	同 上	2
ミサワホーム九州(株)	福岡県福岡市	662	70.6 (11.0)	同 上	4
(株)ミサワテクノ	長野県松本市	593	100.0	住 宅 部 材 の 製 造	
ミサワ東洋(株)	東京都板橋区	1,029	59.2 (3.5)	ゴム製品・再生ゴムの製造・販売 工業化住宅の施工・販売	5
その他 49 社					
(持分法適用関連会社)					
東北ミサワホーム(株)	宮城県仙台市	3,761	43.5 (16.7)	工業化住宅の施工・販売	6
東京ミサワホーム(株)	東京都新宿区	2,234	45.0 (2.8)	同 上	2
ミサワリゾート(株)	東京都新宿区	3,948	39.7 (39.7)	リゾート施設等の運営管理・ 会員権の売買 工業化住宅の施工・販売	6
その他 1 社					

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 1 札幌証券取引所に株式上場しております。
3. 2 ジャスダックに株式上場しております。
4. 3 名古屋証券取引所市場第二部に株式上場しております。
5. 4 福岡証券取引所に株式上場しております。
6. 5 東京証券取引所市場第二部に株式上場しております。
7. 6 東京証券取引所市場第一部に株式上場しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは、創業以来掲げてきた「住まいを通じて生涯のおつきあい」を企業理念とし、お客様の生活・暮らし方から環境にまで配慮した住まいをご提供することにより、新たな住まいへの需要創造とお客様の生涯にわたる満足を追求してまいります。

常にお客様に安心・安全・快適な暮らしをお届けするために、住宅開発から販売・施工・アフターサービス・メンテナンスそしてお客様のライフサポートに至るまで、顧客満足(CS)重視の経営を、更に住宅・技術開発に基づく環境重視の経営を推進することにより、お客様から信頼され社会に愛される企業を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当グループは、安定配当の維持を基本としつつ、利益の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、時に応じて特別配当あるいは株式分割(無償交付)を実施し、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本方針といたしております。

内部留保につきましては、高度工業化住宅の商品開発、技術開発及び経営体質の強化等に有効投資することにより、将来的には利益の向上に貢献し、株主の皆様への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

平成14年度の利益配当金につきましては、当期損益状況及び引き続き予想される厳しい住宅業界の環境を勘案し、財務基盤の強化が重要と考え、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、普通株式に関する配当は、見送る予定でございます。なお、第一回優先株式につきましては、1株当たり18.792円とする予定であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

住宅業界を取り巻く環境は、資産活用方法としてのアパート建設需要が堅調に推移していることと、リフォーム市場の拡大等の好材料はあるものの、産業構造変化・不況の長期化の中で、雇用不安、個人消費の低迷は予想以上に新設着工需要を弱含みに推移させております。

当グループといたしましては、このような環境に対応すべく、持株会社を設立し、グループ内事業再編を加速し、営業力の強化とコスト削減にスピードを上げて取り組んでまいり所存であります。

住宅事業におきましては、お客様のニーズと時代の変化に即応した商品ラインナップを更に充実してまいります。また地球環境の保全に貢献できる住宅開発・技術開発に重点を置くと共に生産・物流・建設と一体となり工業化を徹底し、間接部門の効率化も含めた総原価低減を推進することにより、コストパフォーマンスの高い環境に優しい住宅をご提供し、競争力を強化してまいり所存であります。

また住宅周辺ライフサポート事業におきましては、住宅ストックの質的向上とお客様の暮らしの全てをサポートするために各種生活サービスを充実させてまいります。新たな販売チャネルとして「ミサワホームイング」が発足し、また独自技術によるリフォーム専用部品の開発も進み、リフォームによるお客様の資産価値の向上と環境保全にも貢献することで、差別化を図り、より一層の市場開拓を進めてまいり所存であります。

当グループでは、事業再編を加速するとともに徹底した総原価低減により収益力を高め、財務体質の改善を実現し、グループ経営の強化と営業力の強化を図り、総力を結集して業績の向上、社会貢献に努めてまいり所存であります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方およびその施策の実施状況

当社では、株主・顧客・従業員等事業活動にかかわるすべての関係者の利益を重視し、企業価値の最大化を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な経営課題であると位置付け、取締役会の経営監督機能および監査役会のグループ監査機能の強化を図り、その充実に努めております。

当社は、取締役会の経営監督機能を強化するため、平成14年10月に経営構造改革を実施し、担当役員制度を廃止するとともに執行役員制度を導入し、経営における監督機能と業務執行機能の分離を実施いたしました。また、取締役会の経営監督機能を補完するため、取締役、監査役および執行役員で構成する経営執行委員会を設置いたしました。

当社は、15名の取締役により取締役会を構成し、取締役会において、経営に関する重要事項の決定と報告を行うとともに、経営執行委員会において経営に関する重要な事項の審議を行い、経営の効率化を図るとともに弁護士等各分野における専門家の意見を参考にコンプライアンス体制の構築に努めております。監査役会は、社外監査役1名を含む4名により構成され、専従スタッフ(1名)の協力を得て運営されております。監査役は取締役会および経営執行委員会に出席するほか、適宜業務監査を行い、会計につきましても必要に応じて会計監査人から直接聴取しております。また、監査役はグループ監査機能を強化するため、各監査役がグループ会社の業務執行を監査するほか、グループ会社における監査役と連携しグループ監査機能の向上に努めております。

グループコンプライアンス体制につきましては、コンプライアンスの位置付けおよび重要性を教育研修を通して従業員全員に徹底するとともに、今後は更にわかり易く実効性の高い方策を検討してまいります。

また、企業の透明性の向上させるため、積極的に情報開示に努め、開示内容の拡大および迅速性の確保を実現すべく、法令遵守はもとより開示手続きの整備・充実に注力いたします。

経営成績及び財政状態

経営成績

<当連結会計年度の概況>

当連結会計年度の住宅業界におきましては、貸家が堅調に推移したものの、分譲住宅が減少し、持ち家に持ち直しの動きが見られず、新設住宅着工戸数は、前年同期比2.3%減の114万戸となりました。

このような環境下、当グループは工業化住宅を追求し、技術開発、商品開発、生活提案及び品質保証体制の充実を図るとともに、引き続き「MG新中期計画」を推進し、収益体質の強化に努めてまいりました。

売上面におきましては、住宅着工戸数の減少に伴って住宅関連事業の売上が減少したことにより、4,121億20百万円と前連結会計年度に比べ、692億98百万円(14.4%)の減少となりました。

利益面におきましては、企業再編を進め、経費削減等の総原価低減を推進したことにより、経常利益は234億87百万円と前連結会計年度に比べ、72億円(44.2%)の増加となりました。

また、当期純利益におきましては、生産拠点の整理、人員削減等を行うことによる構造改善費用、保有有価証券の減損による投資有価証券評価損を特別損失に計上した結果、20億20百万円となりました。

(1) 住宅関連事業

住宅関連事業におきましては、一戸建木質系として、5月に、ここちよい交流が絆を深める住まい「GENIUS往來の家」、7月には、空間と暮らしにゆとりをもたらす「蔵のある家」の新タイプ「SMART STYLE KURA」、12月には、機能的なサイズにすることで敷地対応力を向上させた「Concept f」を発売し、拡販を図ってまいりました。アパートとしては、7月に、新しい時代の資産活用需要に対応した「アパートメントMH」を発売いたしました。また、セラミック系では、7月に、防犯をはじめ、8つの機能的なプログラムの提案により高い関心を集めている「HYBRID-M マホーの家」、11月には「シンプル・イズ・ベスト」の発想が息づく、住む人が主役となる住まい「HYBRID-A SELECT」、1月には大空間スペースが、多様なライフスタイルの創造を可能にした「HYBRID30 SELECT」を発売いたしました。

販売面におきましては、「蔵のある家」の全国一斉見学会、アパートの拡販をねらいとした資産活用相談会を開催するなど、拡販に努めてまいりました。

また、ホームイング事業につきましては「全国一斉ミサワホームイングフェア」を開催し、入居者を中心としたストック市場の掘り起こしに対応するとともに、オリジナル商品「はなれ」や増築バック「まるごとホームイング」等を投入するなど、事業の強化・拡大に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高3,885億78百万円、営業利益372億48百万円となりました。

(2) リゾート関連事業

リゾート関連事業におきましては、ミサワリゾート(株)で、ゴルフ、リゾート会員権の販売を中心とするリゾート事業の強化、アウトソーシング事業の展開を積極的に進めてまいりました。ゴルフ場運営では、外部のゴルフ場の運営受託を推進しており、当グループ外の2コースと新たに業務提携いたしました。また、ホテル運営では、不要となった企業の保養所をリニューアルし、滞在型の「R&Sホテル」として運営を推進するなど事業の拡大に努めてまいりました。業績面については、前期連結子会社であったミサワリゾート(株)が持分法適用関連会社へ移行したことに伴う売上高、営業利益の減少はあるものの、利益面は合理化及び更なる経費圧縮により前期に比べ改善しております。

以上の結果、当連結会計年度は売上高110億5百万円、営業損失9億20百万円となりました。

(3) ファイナンス関連事業

ファイナンス関連事業におきましては、前期に当社と合併したミサワバン(株)が行っていた中小企業向け融資事業を売却することにより売上高は大幅に減少いたしました。法人に対する事業資金融資及び住宅購入者向けのつなぎ融資に特化し、収益基盤の確立を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高15億47百万円、営業利益26百万円となりました。

(4) その他事業

その他事業におきましては、仮設材事業、化成品及びゴム加工品事業等、直接原価及び経費圧縮を行ってまいりました。しかしながら、前期に連結子会社であったミサワリゾート(株)が持分法適用関連会社へ移行したこと及び、前期に当社と合併したミサワバン(株)が鉄工事業を売却したことなどにより、前期に比べ売上高、営業利益ともに減少しております。

以上の結果、当連結会計年度は売上高109億88百万円、営業損失5億88百万円となりました。

財政状態

<当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動により、267億18百万円増加、財務活動により521億88百万円減少となり、連結範囲の変動を伴う資金の減少26億6百万円を加えた期末残高は381億63百万円(前年度に比べ280億84百万円の減少)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、240億18百万円(前年度に比べ122億33百万円の増加)となりました。これは主に、仕入債務等の減少があったものの、税金等調整前当期純利益を65億16百万円計上し、たな卸資産の売却による収入があったことに加え、特別損失に計上した非資金項目の影響が大きかったこと等によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の収入は、27億円(前年度に比べ332億61百万円の増加)となりました。これは主に定期預金の圧縮、構造改善に伴う資産の売却等による収入を、ソフトウェアの開発及び有形・無形固定資産の取得による支出にあてたことによるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、521億88百万円(前年度に比べ715億77百万円の増加)となりました。これは主に、借入金の返済を進めたことによるものであります。

次期の見通し

住宅業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下、当グループは、お客様のニーズと時代の変化に即応した住宅開発、ライフサポート事業の強化、工業化の徹底並びに品質保証体制の充実を図るとともに、グループ挙げての総原価低減を推進し、業績向上に努めてまいります。

次期の業績の見通しといたしましては、売上高4,150億円、経常利益250億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	377,538	52.8	433,053	53.6	55,514
現金及び預金	41,923		74,894		32,970
受取手形及び売掛金	21,728		27,751		6,022
営業貸付金	47,910		53,916		6,006
有価証券	973		1,290		316
たな卸資産	210,412		220,968		10,556
繰延税金資産	19,442		17,878		1,564
その他	41,823		39,727		2,095
貸倒引当金	6,677		3,374		3,302
固定資産	337,376	47.2	374,988	46.4	37,612
(1)有形固定資産	215,559	30.1	234,536	29.0	18,976
建物及び構築物	43,655		51,694		8,039
土地	159,817		167,949		8,132
建設仮勘定	182		924		741
その他	11,904		13,968		2,063
(2)無形固定資産	24,862	3.5	27,339	3.4	2,476
連結調整勘定	17,520		19,842		2,322
その他	7,342		7,497		154
(3)投資その他の資産	96,953	13.6	113,112	14.0	16,158
投資有価証券	21,241		24,496		3,254
長期貸付金	1,108		8,436		7,327
繰延税金資産	31,325		34,134		2,808
再評価に係る繰延税金資産	4,481		8,150		3,668
その他	51,334		52,009		675
貸倒引当金	12,538		14,115		1,576
資産合計	714,914	100.0	808,041	100.0	93,127

(訂正後)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	519,625	72.7	574,227	71.0	54,602
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	54,481		78,062		23,581
短 期 借 入 金	407,534		430,932		23,397
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	1,900		500		1,400
未 払 法 人 税 等	1,695		1,554		141
賞 与 引 当 金	4,268		7,227		2,958
完 成 工 事 補 償 引 当 金	412		584		172
未 成 工 事 受 入 金	23,278		26,277		2,998
そ の 他	26,053		29,088		3,035
固 定 負 債	132,616	18.5	172,723	21.4	40,107
社 債	500		1,900		1,400
長 期 借 入 金	85,132		124,871		39,739
繰 延 税 金 負 債	376		501		124
再評価に係る繰延税金負債	414		920		505
退 職 給 付 引 当 金	14,104		8,164		5,939
会 員 権 預 託 金	25,681		29,839		4,158
そ の 他	6,407		6,526		119
負 債 合 計	652,241	91.2	746,951	92.4	94,709
少 数 株 主 持 分	7,631	1.1	7,808	1.0	176
(資本の部)					
資 本 金	30,660		30,660		
資 本 剰 余 金	44,807		43,015		1,792
利 益 剰 余 金	13,130		11,340		1,790
土 地 再 評 価 差 額 金	6,584		10,249		3,664
その他有価証券評価差額金	5		164		169
為 替 換 算 調 整 勘 定	523		1,055		1,579
自 己 株 式	182		24		158
資 本 合 計	55,041	7.7	53,281	6.6	1,759
負債、少数株主持分及び資本合計	714,914	100.0	808,041	100.0	93,127

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	412,120	100.0	481,418	100.0	69,298	14.4
売 上 原 価	288,086	69.9	350,683	72.8	62,597	17.8
売 上 総 利 益	124,033	30.1	130,734	27.2	6,701	5.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	92,841	22.5	106,664	22.2	13,823	13.0
営 業 利 益	31,192	7.6	24,070	5.0	7,122	29.6
営 業 外 収 益	4,170	1.0	4,102	0.9	67	1.6
受 取 利 息	1,272		694		577	
受 取 手 数 料	581		953		372	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	552				552	
そ の 他	1,763		2,453		690	
営 業 外 費 用	11,875	2.9	11,886	2.5	10	0.1
支 払 利 息	10,171		9,808		362	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失			456		456	
そ の 他	1,704		1,621		82	
経 常 利 益	23,487	5.7	16,286	3.4	7,200	44.2
特 別 利 益	1,516	0.4	36,122	7.4	34,606	
債 務 免 除 益			35,000		35,000	
そ の 他	1,516		1,122		393	
特 別 損 失	18,486	4.5	100,854	20.9	82,368	
構 造 改 善 費 用	5,273				5,273	
固 定 資 産 処 分 損	2,583				2,583	
開 発 事 業 撤 退 損			40,540		40,540	
そ の 他 事 業 整 理 損			9,487		9,487	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,129		14,966		12,836	
貸 倒 損 失	1,306		13,310		12,004	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,970		10,063		8,093	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	224		843		618	
た な 卸 資 産 評 価 損	944		3,283		2,338	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失			2,369		2,369	
そ の 他	4,054		5,990		1,935	
税金等調整前当期純利益・純損失()	6,516	1.6	48,445	10.1	54,962	
法人税、住民税及び事業税	2,622	0.6	3,323	0.7	700	
法人税等調整額	1,967	0.5	28,779	6.0	30,746	
少数株主損失()・利益	93	0.0	3,823	0.8	3,730	
当期純利益・純損失()	2,020	0.5	19,165	4.0	21,185	

(訂正後)

3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	43,015		
資本剰余金増加高	1,792		
自己株式の売却による増加額	1,792		
資本剰余金期末残高	44,807		
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	<u>11,340</u>	6,880	<u>18,220</u>
利益剰余金増加高	<u>2,102</u>	3,183	<u>1,081</u>
当期純利益	<u>2,020</u>		
連結子会社の増加に伴う増加額	82		
再評価差額金の合併受入調整額		1,666	
土地再評価に伴う連結調整額		1,517	
利益剰余金減少高	3,892	<u>21,404</u>	<u>17,512</u>
当期純損失		<u>19,165</u>	
配当金		1,557	
役員賞与	53	282	
土地再評価差額金取崩額	3,755	332	
土地再評価差額金からの振替	60	11	
連結子会社の増加に伴う減少額		51	
連結子会社の減少に伴う減少額	22	3	
利益剰余金期末残高	<u>13,130</u>	<u>11,340</u>	<u>1,790</u>

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 金 額
	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益・純損失()	6,516	48,445	54,962
2. 減価償却費及び償却費	8,624	9,903	1,279
3. 連結調整勘定償却額	1,626	1,658	32
4. 受取利息	1,272	694	577
5. 支払利息	10,171	9,808	362
6. 固定資産売却処分による損益	2,132	693	1,439
7. 投資有価証券売却損益	540	713	1,253
8. 構造改善費用	2,486		2,486
9. 持分法による投資損益	552	2,826	3,378
10. 貸倒損失	1,306	13,310	12,004
11. 投資有価証券評価損	1,970	10,063	8,093
12. 貸倒引当金の増減額	1,774	11,703	9,929
13. その他引当金の増減額	3,826	1,724	2,101
14. 売上債権の増減額	2,977	9,074	6,097
15. 営業貸付金の増減額	3,603	4,710	1,106
16. たな卸資産の増減額	7,943	9,709	1,766
17. 仕入債務の増減額	21,408	16,240	5,168
18. その他	4,283	4,782	499
小計	35,467	25,301	10,166
19. 利息及び配当金の受取額	758	1,161	403
20. 利息の支払額	9,910	9,155	754
21. 法人税等の支払額	2,296	5,522	3,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,018	11,785	12,233
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の純増減額	4,783	513	5,296
2. 有形・無形固定資産の取得による支出	6,062	11,688	5,625
3. 有形・無形固定資産の売却による収入	4,469	1,491	2,978
4. 連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による純収入	43		43
5. その他	534	19,851	19,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,700	30,561	33,261
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	2,662	1,023	3,686
2. 長期借入による収入	36,670	100,469	63,799
3. 長期借入金の返済による支出	91,318	112,371	21,053
4. 親会社による配当金の支払額		1,551	1,551
5. 少数株主への配当金の支払額	123	200	76
6. その他	80	34,065	34,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,188	19,388	71,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	32	40
現金及び現金同等物の増減額	25,478	644	26,122
現金及び現金同等物の期首残高	66,248	57,445	8,802
連結範囲の変動に伴う現金及び現金同等物の影響額	2,606	8,157	10,763
現金及び現金同等物の期末残高	38,163	66,248	28,084

(注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成15年3月31日現在) (平成14年3月31日現在)

現金及び預金勘定	41,923	74,894
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,759	8,646
現金及び現金同等物	38,163	66,248

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 57社
主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」(連結4頁)に記載しております。
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社名は、次のとおりであります。
(株)マザアス ミサワホーム人財(株)
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社の、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社の数 4社
主要な持分法適用関連会社名は、「関係会社の状況」(連結4頁)に記載しております。
- (2) 次の非連結子会社及び関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。
非連結子会社 (株)マザアスほか
関連会社 (株)ミサワホーム山梨ほか
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、各々連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結子会社の変動理由

(増加)

- ・重要性が増したことによるもの1社
ミサワエムアールディー(株)
- ・株式取得によるもの1社
淡路ミサワホーム(株)

(減少)

- ・株式売却によるもの5社
ミサワ衛星放送(株)
(株)宅地開発研究所
ミサワ建設鳥取(株)
ミサワ建設松江(株)
ミサワエムアールディー鳥取(株)
- ・吸収合併によるもの1社
ミサワセラミックス(株)
- ・第三者割当増資により持分法適用関連会社へ移行したものの1社
ミサワリゾート(株)
なお、これに伴い、ミサワホーバス(株)ほか6社が連結子会社から除外されております。

(2) 持分法適用関連会社の変動理由

(増加)

- ・第三者割当増資により連結子会社から移行したものの1社
ミサワリゾート(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)アイ・エル・エスの決算日は12月31日であるため、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの 当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法による処理）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

- ・商品、貯蔵品 主として総平均法による原価法
- ・商品（会員権） 移動平均法による原価法
- ・分譲土地建物、未成工事支出金 個別法による原価法
- ・製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法
ゴルフ場資産及び平成10年4月以降取得した建物等（附属設備は除く）については定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付費用の計算における各項目の処理方法及び処理年数は以下のとおりであります。

過去勤務債務 定額法（主として10年）

数理計算上の差異 定額法（主として10年）により翌期から処理

会計基準変更時差異 ... 主として15年及び5年による按分額を費用処理

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。）については、賃貸借取引に係る方法によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間及び20年間で均等償却しております。但し、重要性が乏しい連結調整勘定については、その生じた期の損益として処理しております。なお、株式交換により取得した株式については、市場価格に基づき取得の対価を測定し、受入純資産相当額との差額は連結調整勘定に計上しております

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する短期投資であります。

会計方針の変更

(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)

当連結会計年度から「企業会計基準第一号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(一株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当連結会計年度から「企業会計基準第二号 一株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第四号 一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる影響は1株当たり情報の注記に記載しております。

追加情報

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

重要な後発事象

当社は、平成15年5月9日開催の取締役会において、平成15年6月27日に開催する当社、ミサワ東洋株式会社、東京ミサワホーム株式会社及びミサワホーム東海株式会社各社の定時株主総会の承認を条件として、4社が共同して持株会社を設立することを決議し、同日、4社間で「株式移転に関する覚書」を締結いたしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	50,797 百万円	52,566 百万円
2.受取手形割引高	297	1,226
3.受取手形裏書譲渡高	164	55
4.非連結子会社及び関連会社株式	12,891	10,395
非連結子会社及び関連会社出資金	103	106
5.担保提供資産	256,766	237,258
6.子会社等(連結子会社除く)のための保証債務	1,546	1,545
7.住宅つなぎ融資利用者等のための保証債務	40,594	45,155
8.連結会社、持分法適用関連会社が保有する自己株式数	22,206,696 株	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	41,923 百万円	74,894 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,759	8,646
現金及び現金同等物	38,163	66,248

2.第三者割当増資により持分法適用関連会社に移行した会社の資産及び負債の主な内訳

(ミサワリゾート株)		
流動資産	8,952	百万円
固定資産	14,130	
資産合計	23,082	
流動負債	16,343	
固定負債	4,729	
負債合計	21,072	

(注) 債権債務の消去前の数値によっております。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
取得価額相当額	12,389 百万円	14,261 百万円
減価償却累計額相当額	6,753	7,435
期末残高相当額	5,635	6,825

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
1 年 内	2,567 百万円	2,753 百万円
1 年 超	3,330	4,218
合 計	5,898	6,972

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	3,138 百万円	3,622 百万円
減価償却費相当額	2,953	3,397
支払利息相当額	163	205

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
1 年 内	1,861 百万円	1,995 百万円
1 年 超	12,576	15,428
合 計	14,437	17,424

(訂正後)

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	当連結会計年度			前連結会計年度		
		連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	29	29	0	19	19	0
	(2)社債	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	29	29	0	19	19	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	10	10	-	19	19	0
	(2)社債	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	10	10	-	19	19	0
合 計	39	39	0	39	39	0	

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	当連結会計年度			前連結会計年度		
		取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,817	2,430	613	2,148	2,745	597
	(2)債券						
	国債・地方債等	2,387	2,398	10	4,459	4,493	34
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	99	100	0
(3)その他	30	31	1	40	40	0	
小 計	4,234	4,859	625	6,748	7,380	632	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	3,829	3,367	462	5,991	5,704	287
	(2)債券						
	国債・地方債等	275	275	0	495	495	0
	社債	30	29	0	30	29	0
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	283	224	59	256	206	49	
小 計	4,419	3,896	522	6,774	6,436	337	
合 計	8,654	8,756	102	13,522	13,816	294	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
売却額	3,637	2,035
売却益の合計	10	292
売却損の合計	149	871

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
その他有価証券非上場株式	727	965

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	当連結会計年度				前連結会計年度			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券								
(1)国債・地方債等	1,033	1,680	-	-	1,271	3,758	-	-
(2)社債	29	-	-	-	-	29	-	-
(3)その他	-	-	-	-	175	300	-	-
2. その他	69	19	13	-	-	167	327	-
合 計	1,132	1,700	13	-	1,446	4,255	327	-

(デリバティブ取引関係)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
スワップ取引	839	67	67	-	-	-
金利オプション取引	3,100	0	0	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度は当グループによる連合設立型によっております。

2. 退職給付債務の額等

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
イ.退職給付債務	75,848 百万円	76,386 百万円
ロ.年金資産	34,114	40,760
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	41,733	35,625
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	12,682	14,896
ホ.未認識数理計算上の差異	18,913	13,604
ヘ.未認識過去勤務債務	3,440	652
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,578	7,777
チ.前払年金費用	526	387
リ.退職給付引当金(ト-チ)	14,104	8,164

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 当連結会計年度において厚生年金基金制度の代行部分に係る支給開始年齢の段階的引き上げに伴い、過去勤務債務(退職給付債務の減額)が発生しております。

3. 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ.勤務費用	5,817 百万円	4,691 百万円
ロ.利息費用	1,960	1,799
ハ.期待運用収益	700	1,364
ニ.過去勤務債務の費用処理額	497	94
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	1,601	509
ヘ.会計基準変更時差異の費用処理額	1,768	2,015
ト.簡便法から原則法への移行による処理額	480	
チ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	10,430	7,558

(注) 1. 「イ.勤務費用」は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 一部の連結子会社については、簡便法から原則法へ移行しております。

3. 「チ.退職給付費用」以外に移籍奨励金及び割増退職金 1,794百万円を臨時に支払っております。

4. 退職給付債務等の計算基礎

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	主として2.5%	3.0%
ハ.期待運用収益率	1.0%~3.0%	2.0%~5.5%
ニ.過去勤務債務の処理方法及び処理年数	定額法(主として10年)	同左
ホ.数理計算上の差異の処理方法及び処理年数	定額法(主として10年) により翌期から処理	同左
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	主として15年及び5年	同左

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円
繰越欠損金	29,571	29,544
たな卸資産評価損	13,820	15,223
退職給付引当金	4,406	2,796
未実現損益の消去	<u>1,744</u>	<u>3,146</u>
賞与引当金	1,346	1,966
その他	<u>4,944</u>	<u>5,585</u>
繰延税金資産小計	<u>55,834</u>	<u>58,263</u>
評価性引当額	<u>4,130</u>	<u>5,671</u>
繰延税金資産合計	<u>51,703</u>	<u>52,592</u>
繰延税金負債	百万円	百万円
圧縮積立金	757	773
その他有価証券評価差額金	392	
その他	161	307
繰延税金負債合計	1,311	1,081
繰延税金資産の純額	<u>50,391</u>	<u>51,510</u>

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当連結会計年度)
法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>5.1</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>0.2</u>
子会社の当期損失	<u>13.3</u>
未実現損益	<u>4.9</u>
連結調整勘定償却額	<u>10.5</u>
繰越欠損金控除	<u>18.8</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	<u>19.4</u>
子会社株式評価差額	
評価性引当額	<u>0.3</u>
その他	<u>3.6</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>70.4</u>

(注)「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことにより、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月31日までに解消が見込まれるものに対しては改正前の法定実効税率42.1%、それ以外のものについては改正後の法定実効税率40.7%を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。この結果、繰延税金資産の金額(純額)は1,263百万円減少し、同額の法人税等調整額を費用計上しております。

(注)前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。

(訂正後)

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	住 宅 関 連 事 業	リゾ ー ト 関 連 事 業	ファイナンス 関 連 事 業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	388,578	11,005	1,547	10,988	412,120		412,120
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	388,578	11,005	1,547	10,988	412,120		412,120
営業費用	351,330	11,926	1,520	11,577	376,354	4,573	380,928
営業利益又は損失()	37,248	920	26	588	35,766	(4,573)	31,192
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	412,143	120,752	66,189	20,682	619,768	95,146	714,914
減 価 償 却 費	6,355	1,405	76	641	8,478	146	8,624
資 本 的 支 出	5,929	510	72	268	6,780	102	6,882

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	住 宅 関 連 事 業	リゾ ー ト 関 連 事 業	ファイナンス 関 連 事 業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	444,320	17,172	3,096	16,829	481,418		481,418
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	444,320	17,172	3,096	16,829	481,418		481,418
営業費用	413,533	18,768	3,336	16,654	452,292	5,055	457,348
営業利益又は損失()	30,787	1,596	239	174	29,126	(5,055)	24,070
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	454,522	137,807	87,156	25,487	704,973	103,068	808,041
減 価 償 却 費	7,349	1,526	93	756	9,725	177	9,903
資 本 的 支 出	9,433	2,323	73	501	12,331	165	12,497

(注) 1. 事業区分の方法及び各事業区分の主要な商品等

事業内容の類似性を考慮して区分しております。なお、各事業区分の主要な商品等は次のとおりであります。

事 業 区 分	主要商品及び事業内容
住 宅 関 連 事 業	工業化住宅の施工・販売 住宅部材の製造 住宅部材の運搬 住宅建材の製造・販売 住宅資材の調達・供給 宅地の造成・販売 ビル・マンション等の賃貸管理 増改築・リフォーム工事 住宅関連の研究・開発・調査
リゾ ー ト 関 連 事 業	会員権の発行・売買 ゴルフ場の企画、開発及び運営 リゾート施設等の運営・管理 旅行の企画及び販売 福利厚生代行業務 別荘用地の造成・販売
ファイナンス 関 連 事 業	法人等に対する事業資金融資または保険代理店 個人に対する住宅資金融資・つなぎ融資 営業用車輛等のリース
そ の 他 事 業	老人福祉施設等の経営・運営受託 広告代理店 仮設材等の製造・販売 強化プラスチック複合管等の製造・販売 ゴム製品・再生ゴムの製造・販売 通信教育講座 石材等販売

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度4,573百万円、前連結会計年度5,055百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度95,146百万円、前連結会計年度103,068百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度については、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

最近2連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(訂正後)

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	三澤千代治	/	/	当社代表取締役 (財)住宅都市工学研究所 理事長	(被所有) 直接 0.9%	/	/	調査委託費等の支払	30	流動負債 (その他)	9
								従業員の派遣による 出向料収入	16	流動資産 (その他)	6

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. (財)住宅都市工学研究所との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
2. 調査委託費等の支払については、市場価格を勘案し、双方協議の上決定しております。
3. 従業員の派遣による出向料収入については、他の当事者と同様の条件によっております。

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	三澤千代治	/	/	当社代表取締役 (財)住宅都市工学研究所 理事長	(被所有) 直接 0.9%	/	/	調査委託費等の支払	102	流動負債 (その他)	9
								従業員の派遣による 出向料収入	10	流動資産 (その他)	1
役員が議決権の過半数を所有している会社等	三澤株式会社	東京都 新宿区	60	投資及び不動産管理	(被所有) 直接 8.1%	なし	なし	株式の購入	408	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. (財)住宅都市工学研究所との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
2. 調査委託費等の支払については、市場価格を勘案し、双方協議の上決定しております。
3. 従業員の派遣による出向料収入については、他の当事者と同様の条件によっております。

(訂正後)

(1株当たり情報)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔平成14年4月1日〕 〔平成15年3月31日〕	〔平成13年4月1日〕 〔平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額	107.43	108.05
1株当たり当期純利益金額	5.00	144.42

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失又は、潜在株式が存在しない為記載しておりません。
2. 前期まで採用していた方法により算定した場合、1株当たり純資産額 112.90円、1株当たり当期純利益金額 11.41円となります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔平成14年4月1日〕 〔平成15年3月31日〕	〔平成13年4月1日〕 〔平成14年3月31日〕
当期純利益 (百万円)	2,020	19,165
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1,138	
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(42)	()
(うち優先株式配当金) (百万円)	(1,096)	()
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	881	19,165
普通株主の期中平均株式数 (千株)	176,342	132,709

受注及び販売の状況

1. 住宅関連事業の受注状況

(単位：百万円)

期 別 区 分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔平成14年4月1日〕 〔平成15年3月31日〕	前年同期比(%)	〔平成13年4月1日〕 〔平成14年3月31日〕	前年同期比(%)
受 注 高	375,136	10.6	419,576	13.2
受 注 残 高	102,695	11.6	116,138	17.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔平成14年4月1日〕 〔平成15年3月31日〕	前年同期比(%)	〔平成13年4月1日〕 〔平成14年3月31日〕	前年同期比(%)
住 宅 関 連 事 業	388,578	12.5	444,320	9.6
リゾ ー ト 関 連 事 業	11,005	35.9	17,172	15.0
フ ァ イ ナ ン ス 関 連 事 業	1,547	50.1	3,096	24.7
そ の 他 事 業	10,988	34.7	16,829	27.4
合 計	412,120	14.4	481,418	9.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 23日

上場会社名 ミサワホーム株式会社

上場取引所 東・大・名

コード番号 1923

本社所在都道府県

(URL <http://www.330.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 三澤 千代治

問合せ責任者 役職名 取締役 執行役員 管理部チーフマネージャー

氏名 酒井 征二

TEL (03) 3345 - 1111

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	412,888	14.3	31,497	30.3	23,796	45.2
14年 3月期	481,839	8.9	24,169	14.6	16,387	27.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	2,652		8.59		4.8	3.1	5.8
14年 3月期	18,661		140.62		39.7	2.0	3.4

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 552 百万円 14年 3月期 2,826 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 普通株式 176,342,646 株 14年 3月期 普通株式 132,709,936 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	713,965	56,181	7.9	113.91
14年 3月期	806,843	53,795	6.7	111.09

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 普通株式 175,960,561 株 14年 3月期 普通株式 169,190,265 株
 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 第一回優先株式 58,333,000 株 14年 3月期 第一回優先株式 58,333,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	24,018	2,700	52,188	38,163
14年 3月期	11,785	30,561	19,388	66,248

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 57 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 14 社 持分法(新規) 1 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	180,000	9,000	1,500
通期	(415,000)	(25,000)	(3,000)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 61 銭

平成15年8月1日に、ミサワ東洋株式会社、東京ミサワホーム株式会社及びミサワホーム東海株式会社と共同して持株会社設立を予定しております。なお、通期の連結業績予想は従来と同一基準で記載しております。

上記の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

経営成績及び財政状態

経営成績

<当連結会計年度の概況>

当連結会計年度の住宅業界におきましては、貸家が堅調に推移したものの、分譲住宅が減少し、持ち家に持ち直しの動きが見られず、新設住宅着工戸数は、前年同期比2.3%減の114万戸となりました。

このような環境下、当グループは工業化住宅を追求し、技術開発、商品開発、生活提案及び品質保証体制の充実を図るとともに、引き続き「MG新中期計画」を推進し、収益体質の強化に努めてまいりました。

売上面におきましては、住宅着工戸数の減少に伴って住宅関連事業の売上が減少したことにより、4,128億88百万円と前連結会計年度に比べ、689億50百万円(14.3%)の減少となりました。

利益面におきましては、企業再編を進め、経費削減等の総原価低減を推進したことにより、経常利益は237億96百万円と前連結会計年度に比べ、74億8百万円(45.2%)の増加となりました。

また、当期純利益におきましては、生産拠点の整理、人員削減等を行うことによる構造改善費用、保有有価証券の減損による投資有価証券評価損を特別損失に計上した結果、26億52百万円となりました。

(1) 住宅関連事業

住宅関連事業におきましては、一戸建木質系として、5月に、ここちよい交流が絆を深める住まい「GENIUS往來の家」、7月には、空間と暮らしにゆとりをもたらす「蔵のある家」の新タイプ「SMART STYLE KURA」、12月には、機能的なサイズにすることで敷地対応力を向上させた「Concept f」を発売し、拡販を図ってまいりました。アパートとしては、7月に、新しい時代の資産活用需要に対応した「アパートメントMH」を発売いたしました。また、セラミック系では、7月に、防犯をはじめ、8つの機能的なプログラムの提案により高い関心を集めている「HYBRID-M マホーの家」、11月には「シンプル・イズ・ベスト」の発想が息づく、住む人が主役となる住まい「HYBRID-A SELECT」、1月には大空間スペースが、多様なライフスタイルの創造を可能にした「HYBRID30 SELECT」を発売いたしました。

販売面におきましては、「蔵のある家」の全国一斉見学会、アパートの拡販をねらいとした資産活用相談会を開催するなど、拡販に努めてまいりました。

また、ホームイング事業につきましては「全国一斉ミサワホームイングフェア」を開催し、入居者を中心としたストック市場の掘り起こしに対応するとともに、オリジナル商品「はなれ」や増築バック「まるごとホームイング」等を投入するなど、事業の強化・拡大に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高3,893億46百万円、営業利益375億53百万円となりました。

(2) リゾート関連事業

リゾート関連事業におきましては、ミサワリゾート(株)で、ゴルフ、リゾート会員権の販売を中心とするリゾート事業の強化、アウトソーシング事業の展開を積極的に進めてまいりました。ゴルフ場運営では、外部のゴルフ場の運営受託を推進しており、当グループ外の2コースと新たに業務提携いたしました。また、ホテル運営では、不要となった企業の保養所をリニューアルし、滞在型の「R&Sホテル」として運営を推進するなど事業の拡大に努めてまいりました。業績面については、前期連結子会社であったミサワリゾート(株)が持分法適用関連会社へ移行したことに伴う売上高、営業利益の減少はあるものの、利益面は合理化及び更なる経費圧縮により前期に比べ改善しております。

以上の結果、当連結会計年度は売上高110億5百万円、営業損失9億20百万円となりました。

(3) ファイナンス関連事業

ファイナンス関連事業におきましては、前期に当社と合併したミサワバン(株)が行っていた中小企業向け融資事業を売却することにより売上高は大幅に減少いたしました。法人に対する事業資金融資及び住宅購入者向けのつなぎ融資に特化し、収益基盤の確立を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高15億47百万円、営業利益26百万円となりました。

(4) その他事業

その他事業におきましては、仮設材事業、化成品及びゴム加工品事業等、直接原価及び経費圧縮を行ってまいりました。しかしながら、前期に連結子会社であったミサワリゾート(株)が持分法適用関連会社へ移行したこと及び、前期に当社と合併したミサワバン(株)が鉄工事業を売却したことなどにより、前期に比べ売上高、営業利益ともに減少しております。

以上の結果、当連結会計年度は売上高109億88百万円、営業損失5億88百万円となりました。

財政状態

<当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動により、267億18百万円増加、財務活動により521億88百万円減少となり、連結範囲の変動を伴う資金の減少26億6百万円を加えた期末残高は381億63百万円(前年度に比べ280億84百万円の減少)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、240億18百万円(前年度に比べ122億33百万円の増加)となりました。これは主に、仕入債務等の減少があったものの、税金等調整前当期純利益を68億26百万円計上し、たな卸資産の売却による収入があったことに加え、特別損失に計上した非資金項目の影響が大きかったこと等によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の収入は、27億円(前年度に比べ332億61百万円の増加)となりました。これは主に定期預金の圧縮、構造改善に伴う資産の売却等による収入を、ソフトウェアの開発及び有形・無形固定資産の取得による支出にあてたことによるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、521億88百万円(前年度に比べ715億77百万円の増加)となりました。これは主に、借入金の返済を進めたことによるものであります。

次期の見通し

住宅業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。この様な状況下、当グループは、お客様のニーズと時代の変化に即応した住宅開発、ライフサポート事業の強化、工業化の徹底並びに品質保証体制の充実を図るとともに、グループ挙げての総原価低減を推進し、業績向上に努めてまいります。

次期の業績の見通しといたしましては、売上高4,150億円、経常利益250億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	376,255	52.7	431,830	53.5	55,574
現金及び預金	41,923		74,894		32,970
受取手形及び売掛金	21,827		27,800		5,972
営業貸付金	47,910		53,916		6,006
有価証券	973		1,290		316
たな卸資産	208,827		219,696		10,869
繰延税金資産	19,646		17,878		1,768
その他	41,823		39,727		2,095
貸倒引当金	6,677		3,374		3,303
固定資産	337,709	47.3	375,012	46.5	37,303
(1)有形固定資産	215,559	30.2	234,536	29.1	18,976
建物及び構築物	43,655		51,694		8,039
土地	159,817		167,949		8,132
建設仮勘定	182		924		741
その他	11,904		13,968		2,063
(2)無形固定資産	24,862	3.5	27,339	3.4	2,476
連結調整勘定	17,520		19,842		2,322
その他	7,342		7,497		154
(3)投資その他の資産	97,286	13.6	113,136	14.0	15,849
投資有価証券	21,241		24,496		3,254
長期貸付金	1,108		8,436		7,327
繰延税金資産	31,658		34,158		2,499
再評価に係る繰延税金資産	4,481		8,150		3,668
その他	51,334		52,009		675
貸倒引当金	12,538		14,115		1,576
資産合計	713,965	100.0	806,843	100.0	92,878

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	517,199	72.4	572,375	70.9	55,175
支払手形及び買掛金	54,866		78,316		23,450
短期借入金	407,534		430,932		23,397
一年以内償還予定社債	1,900		500		1,400
未払法人税等	1,695		1,554		141
賞与引当金	4,268		7,227		2,958
完成工事補償引当金	412		584		172
未成工事受入金	20,624		24,294		3,669
その他	25,897		28,965		3,067
固定負債	132,616	18.6	172,723	21.4	40,107
社債	500		1,900		1,400
長期借入金	85,132		124,871		39,739
繰延税金負債	376		501		124
再評価に係る繰延税金負債	414		920		505
退職給付引当金	14,104		8,164		5,939
会員権預託金	25,681		29,839		4,158
その他	6,407		6,526		119
負債合計	649,815	91.0	745,098	92.3	95,282
少数株主持分	7,967	1.1	7,948	1.0	19
(資本の部)					
資本金	30,660		30,660		
資本剰余金	44,807		43,015		1,792
利益剰余金	11,993		10,835		1,157
土地再評価差額金	6,584		10,249		3,664
その他有価証券評価差額金	2		174		176
為替換算調整勘定	523		1,055		1,579
自己株式	182		24		158
資本合計	56,181	7.9	53,795	6.7	2,385
負債、少数株主持分及び資本合計	713,965	100.0	806,843	100.0	92,878

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	412,888	100.0	481,839	100.0	68,950	14.3
売 上 原 価	288,550	69.9	351,014	72.8	62,463	17.8
売 上 総 利 益	124,337	30.1	130,824	27.2	6,487	5.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	92,839	22.5	106,655	22.2	13,815	13.0
営 業 利 益	31,497	7.6	24,169	5.0	7,328	30.3
営 業 外 収 益	4,174	1.0	4,104	0.9	69	1.7
受 取 利 息	1,272		694		577	
受 取 手 数 料	585		955		369	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	552				552	
そ の 他	1,763		2,453		690	
営 業 外 費 用	11,875	2.8	11,886	2.5	10	0.1
支 払 利 息	10,171		9,808		362	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失			456		456	
そ の 他	1,704		1,621		82	
経 常 利 益	23,796	5.8	16,387	3.4	7,408	45.2
特 別 利 益	1,516	0.3	36,122	7.5	34,606	
債 務 免 除 益			35,000		35,000	
そ の 他	1,516		1,122		393	
特 別 損 失	18,486	4.5	100,325	20.8	81,839	
構 造 改 善 費 用	5,273				5,273	
固 定 資 産 処 分 損	2,583				2,583	
開 発 事 業 撤 退 損			40,540		40,540	
そ の 他 事 業 整 理 損			9,487		9,487	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,129		14,966		12,836	
貸 倒 損 失	1,306		13,310		12,004	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,970		10,063		8,093	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	224		843		618	
た な 卸 資 産 評 価 損	944		3,283		2,338	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失			2,369		2,369	
そ の 他	4,054		5,461		1,406	
税金等調整前当期純利益・純損失()	6,826	1.6	47,816	9.9	54,642	
法人税、住民税及び事業税	2,622	0.6	3,323	0.7	700	
法人税等調整額	1,448	0.4	28,794	6.0	30,242	
少数株主損失・利益()	102	0.0	3,683	0.7	3,786	
当期純利益・純損失()	2,652	0.6	18,661	3.9	21,314	

3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	43,015		
資 本 剰 余 金 増 加 高	1,792		
自己株式の売却による増加額	1,792		
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	44,807		
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	<u>10,835</u>	6,880	<u>17,716</u>
利 益 剰 余 金 増 加 高	<u>2,735</u>	3,183	<u>448</u>
当 期 純 利 益	<u>2,652</u>		
連結子会社の増加に伴う増加額	82		
再評価差額金の合併受入調整額		1,666	
土地再評価に伴う連結調整額		1,517	
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,892	<u>20,900</u>	<u>17,007</u>
当 期 純 損 失		<u>18,661</u>	
配 当 金		1,557	
役 員 賞 与	53	282	
土地再評価差額金取崩額	3,755	332	
土地再評価差額金からの振替	60	11	
連結子会社の増加に伴う減少額		51	
連結子会社の減少に伴う減少額	22	3	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	<u>11,993</u>	<u>10,835</u>	<u>1,157</u>

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	金額
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益・純損失()		6,826	47,816	54,642
2. 減価償却費及び償却費		8,624	9,903	1,279
3. 連結調整勘定償却額		1,626	1,658	32
4. 受取利息		1,272	694	577
5. 支払利息		10,171	9,808	362
6. 固定資産売却処分による損益		2,132	693	1,439
7. 投資有価証券売却損益		540	713	1,253
8. 構造改善費用		2,486		2,486
9. 持分法による投資損益		552	2,826	3,378
10. 貸倒損失		1,306	13,310	12,004
11. 投資有価証券評価損		1,970	10,063	8,093
12. 貸倒引当金の増減額		1,774	11,704	9,929
13. その他引当金の増減額		3,826	1,724	2,101
14. 売上債権の増減額		2,927	9,025	6,098
15. 営業貸付金の増減額		3,603	4,710	1,106
16. たな卸資産の増減額		8,256	10,981	2,725
17. 仕入債務の増減額		21,277	15,986	5,291
18. その他		3,578	2,675	902
小計		35,467	25,301	10,166
19. 利息及び配当金の受取額		758	1,161	403
20. 利息の支払額		9,910	9,155	754
21. 法人税等の支払額		2,296	5,522	3,225
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,018	11,785	12,233
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の純増減額		4,783	513	5,296
2. 有形・無形固定資産の取得による支出		6,062	11,688	5,625
3. 有形・無形固定資産の売却による収入		4,469	1,491	2,978
4. 連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による純収入		43		43
5. その他		534	19,851	19,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,700	30,561	33,261
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		2,662	1,023	3,686
2. 長期借入による収入		36,670	100,469	63,799
3. 長期借入金の返済による支出		91,318	112,371	21,053
4. 親会社による配当金の支払額			1,551	1,551
5. 少数株主への配当金の支払額		123	200	76
6. その他		80	34,065	34,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		52,188	19,388	71,577
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	32	40
現金及び現金同等物の増減額		25,478	644	26,122
現金及び現金同等物の期首残高		66,248	57,445	8,802
連結範囲の変動に伴う現金及び現金同等物の影響額		2,606	8,157	10,763
現金及び現金同等物の期末残高		38,163	66,248	28,084

(注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成15年3月31日現在) (平成14年3月31日現在)

現金及び預金勘定	41,923	74,894
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,759	8,646
現金及び現金同等物	38,163	66,248

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円
繰越欠損金	29,571	29,544
たな卸資産評価損	13,820	15,223
退職給付引当金	4,406	2,796
未実現損益の消去	<u>1,628</u>	<u>3,125</u>
賞与引当金	1,346	1,966
その他	<u>4,947</u>	<u>5,595</u>
繰延税金資産小計	<u>55,721</u>	<u>58,251</u>
評価性引当額	<u>3,480</u>	<u>5,634</u>
繰延税金資産合計	<u>52,240</u>	<u>52,617</u>
繰延税金負債	百万円	百万円
圧縮積立金	757	773
その他有価証券評価差額金	392	
その他	161	307
繰延税金負債合計	1,311	1,081
繰延税金資産の純額	<u>50,929</u>	<u>51,535</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法定実効税率	42.1 %	<u>42.1 %</u>
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>4.9</u>	<u>0.9</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>0.1</u>	<u>0.3</u>
子会社の当期損失	<u>11.6</u>	<u>4.4</u>
未実現損益	<u>4.0</u>	<u>9.6</u>
連結調整勘定償却額	<u>10.0</u>	<u>13.6</u>
繰越欠損金控除	<u>18.0</u>	<u>25.2</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	<u>18.7</u>	—
子会社株式評価差額		<u>1.7</u>
評価性引当額	<u>8.9</u>	<u>20.6</u>
その他	<u>3.4</u>	<u>4.7</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>59.7</u>	<u>53.3</u>

(注) 「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことにより、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月31日までに解消が見込まれるものに対しては改正前の法定実効税率42.1%、それ以外のものについては改正後の法定実効税率40.7%を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。この結果、繰延税金資産の金額(純額)は1,273百万円減少し、同額の法人税等調整額を費用計上しております。

(訂正前)

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	住 宅 関 連 事 業	リゾ ー ト 関 連 事 業	ファイナンス 関 連 事 業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	389,346	11,005	1,547	10,988	412,888		412,888
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	389,346	11,005	1,547	10,988	412,888		412,888
営業費用	351,792	11,926	1,520	11,577	376,816	4,573	381,390
営業利益又は損失()	37,553	920	26	588	36,071	(4,573)	31,497
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	411,194	120,752	66,189	20,682	618,818	95,146	713,965
減 価 償 却 費	6,355	1,405	76	641	8,478	146	8,624
資 本 的 支 出	5,929	510	72	268	6,780	102	6,882

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	住 宅 関 連 事 業	リゾ ー ト 関 連 事 業	ファイナンス 関 連 事 業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	444,740	17,172	3,096	16,829	481,839		481,839
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	444,740	17,172	3,096	16,829	481,839		481,839
営業費用	413,854	18,768	3,336	16,654	452,613	5,055	457,669
営業利益又は損失()	30,886	1,596	239	174	29,225	(5,055)	24,169
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	453,323	137,807	87,156	25,487	703,775	103,068	806,843
減 価 償 却 費	7,349	1,526	93	756	9,725	177	9,903
資 本 的 支 出	9,433	2,323	73	501	12,331	165	12,497

(注) 1. 事業区分の方法及び各事業区分の主要な商品等

事業内容の類似性を考慮して区分しております。なお、各事業区分の主要な商品等は次のとおりであります。

事 業 区 分	主要商品及び事業内容
住 宅 関 連 事 業	工業化住宅の施工・販売 住宅部材の製造 住宅部材の運搬 住宅建材の製造・販売 住宅資材の調達・供給 宅地の造成・販売 ビル・マンション等の賃貸管理 増改築・リフォーム工事 住宅関連の研究・開発・調査
リゾ ー ト 関 連 事 業	会員権の発行・売買 ゴルフ場の企画、開発及び運営 リゾート施設等の運営・管理 旅行の企画及び販売 福利厚生代行業務 別荘用地の造成・販売
ファイナンス 関 連 事 業	法人等に対する事業資金融資または保険代理店 個人に対する住宅資金融資・つなぎ融資 営業用車輛等のリース
そ の 他 事 業	老人福祉施設等の経営・運営受託 広告代理店 仮設材等の製造・販売 強化プラスチック複合管等の製造・販売 ゴム製品・再生ゴムの製造・販売 通信教育講座 石材等販売

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度4,573百万円、前連結会計年度5,055百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度95,146百万円、前連結会計年度103,068百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度については、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

最近2連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成14年4月1日 平成15年3月31日)	(平成13年4月1日 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	113.91	111.09
1株当たり当期純利益金額	8.59	140.62

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失又は、潜在株式が存在しない為記載しておりません。
2. 前期まで採用していた方法により算定した場合、1株当たり純資産額 119.32円、1株当たり当期純利益金額 14.99円となります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成14年4月1日 平成15年3月31日)	(平成13年4月1日 平成14年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,652	18,661
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1,138	
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(42)	()
(うち優先株式配当金) (百万円)	(1,096)	()
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,514	18,661
普通株主の期中平均株式数 (千株)	176,342	132,709

受注及び販売の状況

1. 住宅関連事業の受注状況

(単位:百万円)

期別 区分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(平成14年4月1日 平成15年3月31日)	前年同期比(%)	(平成13年4月1日 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
受注高	375,136	10.6	419,576	13.2
受注残高	101,548	12.3	115,759	17.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

(単位:百万円)

期別 区分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(平成14年4月1日 平成15年3月31日)	前年同期比(%)	(平成13年4月1日 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
住宅関連事業	389,346	12.5	444,740	9.5
リゾート関連事業	11,005	35.9	17,172	15.0
ファイナンス関連事業	1,547	50.1	3,096	24.7
その他事業	10,988	34.7	16,829	27.4
合計	412,888	14.3	481,839	8.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。